

4、分析結果

まずは、どのぐらいの高齢者が情報機器を所有しているか、割合をみてみたい。図表—1によれば、固定電話が98%と、ほぼすべての高齢者に所有されており、他の機器よりもずっと高い。割合の低いのはメールで、だいたい2~3割の所有である。携帯電話が28.0%、PCはさらに低く22.9%である。FAXと携帯電話はそれらの中間に位置し、3~4割の所有である（順に40.2%、34.0%）。

図表—1 高齢者の情報機器所有

機器	所有%
固定電話	98.0
FAX	40.2
携帯電話	34.0
携帯メール	28.0
PCメール	22.9

注：それぞれの機器につき N=346。携帯メールは携帯電話所有（N=120）のうち82.5%をしめる。

一つ情報機器を持っているとしても、それ以外に複数もっている高齢者は当然いる。そこで、合計いくつの機器を持っているかをみたのが図表—2である。本稿で対象とする情報機器をすべて持っているのは、全体の1割ほど（10.8%）であり、さほど多くない。

図表—2 所有機器の台数

所有機器	該当%
1つか皆無	41.4
2~3ある	47.9
全部ある	10.8
計	100.0

注：N=346。

他方、どれも持っていない人はきわめて少ない。固定電話がほぼ全員に普及してい

るためである。そこで、あえて図表2では固定電話のみを持つ人（「1つ所有」）と皆無の人を一つのカテゴリーにまとめた。固定電話の他に別の機器も持つ高齢者は、合計すると約6割（ $47.9+10.8=58.7\%$ ）であり、固定電話のみの（または何もなし）高齢者は約4割だった（ 41.4% ）^{iv}。複数の機種を所有するケースのうち、ほぼ全員が固定電話を持っていて、さらにほかの機器を持つという状況である。固定電話がないのに他の機器をもっているというケースはほとんどない^v。

もう少し複数所有の高齢者について分析すると、FAXを持っている高齢者のほうが、持っていない高齢者よりも、携帯電話を持っている人が2倍ちかく多い。つまり、FAX所有者の43.1%が携帯電話を所有するが、FAX非所有者は27.5%しか携帯電話を所有していない（図表は非表示）。

同様にPCのことをいえば、携帯電話を持っている高齢者のほうが、持っていない高齢者よりも、PCメールを持っている人が3倍ちかく多い。携帯電話所有者の40.0%がPCメールを所有するが、携帯電話非所有者は14.2%しかPCメールを所有していない（結果の解釈は次節）。

さて次に、情報機器を所有していても実際には使わない人がいるだろうが、はたしてどれぐらいの高齢者がそうなのか、またそれは機種によってどう異なるのだろうか。

図表—3は、回答者全体の中から各機器の所有者のみを対象とする。結果をみると、固定電話と携帯電話が比較的によく使われているといえる。週に1回以上使用する割合は、どちらも6割以上である。逆にメールはさほど使われておらず、携帯電話とPCともに、所有していても「ほとんど使用しない」と回答する人が6割をこえる。F A

図表—3 機器所有者における使用頻度

単位：%

使用機器	ほとんど			計 (N)
	週1回以上	月1回以上	使用しない	
固定電話	62.7	30.1	7.2	100.0 (346)
FAX	12.7	28.9	58.5	100.0 (142)
携帯電話	60.0	27.5	12.5	100.0 (120)
携帯メール	25.3	9.1	65.7	100.0 (99)
PCメール	16.0	17.3	66.7	100.0 (81)

Xもあまりひんぱんに使用されていないが、メールよりは多めであり、「月1回以上」もふくめれば4割以上が使用している(41.6%)。一方の携帯電話メールやPCメールはそれに達しない(順に34.4%、33.3%)。

次は、連絡相手と情報機器の関係である。図表一4は、機器別にどの相手に使うかをみたものだが、どの機器も別居子と友人・知人への連絡が多い。同居子は対面で話せるためか少なく、孫も意外に少ない^{vi}。また、病院・ホームヘルパー・看護師などの「福祉・医療」関係への連絡もさほど多くない^{vii}。

図表一4 使用機器の連絡相手 単位：%

使用機器	同居子	別居子	孫	友人・知人	福祉・医療	N
固定電話	5.2	59.2	12.4	52.3	4.9	346
FAX	0.7	16.9	2.8	36.6	0.0	142
携帯電話	7.5	52.5	5.0	53.3	2.5	120
携帯メール	6.1	25.3	4.0	16.2	0.0	99
PCメール	0.0	18.5	3.7	23.5	0.0	81

注：複数回答ありの設問なため、横に分析しても必ずしも100%にならない。

機種別にみても、どの相手にも固定電話や携帯電話を使用するのが多く、文字を使ったFAX・メール(携帯電話とPCの両方)での連絡は少ない。

さて分析の最後に、情報機器の恩恵をうけている/いないのはどんなタイプかをみてみたい。図表一5がその結果だが、デジタルデバイド論からみて問題になる社会層であるため、不利をこうむる人、つまり所有・使用をしていない人の割合を図表中に記す。

まず性別でみると、所有状況では、高齢者の女性の約5割が固定電話以外を所有していない。一方、男性のそれは3割台である。だが使用状況ではそれが逆転し、女性のほうが使用しており、男性はあまり使っていない。たとえば自宅電話では、女性のうち(持っているのに)使っていない人はほとんどいないのに(2.3%)、男性では1割以上もいる(12.4%)。この傾向は携帯電話メールでも同様である。しかし、(有意差はないものの)PCメールなどでは男性のほうが使いこなす傾向もある。

図表一五 社会集団別の機器所有・使用状況

単位：%

属性	所有なし (1つか皆無)	使用なし					
		固定電話	F A X	携帯電話	携帯メール	PCメール	
性別	男性	34.1**	12.4***	51.9	9.6	75.8**	62.5
	女性	48.3	2.3	66.7	17.0	48.6	72.7
年齢	65・74歳	39.6+	5.8*	58.7	10.1	61.0+	64.7
	75歳以上	46.6	11.5	57.6	23.8	88.2	76.9
学歴	中学	47.8*	10.8	70.0	19.0	81.3	55.6+
	高校	46.4	6.3	59.7	13.8	60.0	78.6
	それ以上	28.3	6.7	52.7	7.3	66.7	53.3
収入	200万未満	49.1	1.8	63.2	8.3	70.0	71.4
	200・399万	38.0	8.0	60.0	16.7	64.0	70.5
	400万以上	29.8	9.6	57.8	8.3	65.6	61.5
家族	独居	47.4	6.8	53.8	18.5	75.0	45.5
	それ以外	39.6	7.3	59.5	10.8	62.7	70.0
健康	健康である	41.9	6.7	12.8	64.6	68.3	56.9
	健康でない	40.0	8.6	11.5	70.0	61.9	62.5
N	353	346	142	120	99	81	

注：***P<.001, **P<.01, *P<.05, +P<.10。

年齢は予測とさして違わず、どの機種でもある程度の差がみられ、後期高齢者は前期高齢者とくらべて所有・使用ともに割合が低い。そうしたなか例外的なのはF A Xで、年齢との関係があまりみられない。

階層については、有意差の表れたものとそうでないものがあるが、学歴では、低いほうが機器を所有も使用もしていない。収入も、有意差はないものの、とりわけ所有状態が収入の多さと関係しているようだ。

家族形態や健康状態からみると、有意差のあるものはなく、あまり一貫した傾向はみられない。

5、考察

以上の分析結果をふまえて、今後の高齢者施策や、情報通信産業の方針にむけた示唆を行いたい。

まずいえることは、諸機器の「連続性」である。第一に、所有に関していえば、高齢者は旧来からの情報機器（固定電話、FAX）を所有し、そのうえでニューメディア（携帯電話、PC）を所有する。前者を持たずにニューメディアだけを所有する例は、皆無に等しい。

さらに「連続性」を裏づけるのが、使用頻度も旧来の機器のほうが多く、ニューメディアはそれに準じていることである。とくにメールは携帯電話でもPCでもさほど使用されていない。いくら携帯電話やメールの有益性が広告され、話題になっていようと、まだ固定電話を駆逐するほどでないことがわかる。

機器の連続性は、会話メディアと文字メディアをわけて考察しても、支持される。会話メディアをみると、固定電話が第一に利用され、それに携帯電話が続く。他方、文字メディアをみても、FAXが多く利用され、メールはそれに準じている。要するに「旧来の機器→ニューメディア」という使用頻度のラインがきれいに連続している。つまり、会話メディアの「固定電話→携帯電話」ライン、文字メディアの「FAX→メール」ラインである。

旧来の情報機器とニューメディアの性質の違いはこれまでも指摘されてきたが（宮田 1998）（多賀 2002）、両者の連続性を所有状況や使用頻度の点からデータで示したことは本稿の貢献である。

第2に、ふだんのコミュニケーションとの「連続性」も指摘できる。分析結果によれば、どの機器も主に、別居子や友人との通信に使われている。他方、孫との連絡にはあまり使用されていないし、福祉医療関係者にも使われていない。これが意味することは、ふだん面とむかって話をしていない相手には、通信機器を使っても話しにくいということではなかろうか。逆にいえば、ふだん気軽に話している別居子や友人には簡単に通信できる。こうした「ふだんのコミュニケーションとの連続性」は、若年層を対象とした先行研究とも呼応する（松田 2002b: 222）（斎藤 2005c）。心理的な気軽さや話題の多さのためか、日常生活との延長で使用されることが多い。

第三に、機器による違いだが、とりわけ注目してよいのは、さほど携帯電話やメールが重宝されておらず、固定電話が多用されていることだろう。また、文字メディア

はほぼ使われないとの結果である。福祉・医療関係者への連絡にも、そもそも自らがまめに連絡する必要は一般的にないのだろうか（直接行く・来る、あるいは子どもが介するなどのためか）、あまり情報機器が利用されていなかった（しいていえば使われるのは固定電話）。持ち運びが便利なため、モバイル機器である携帯電話は重宝されるイメージもあろうが、現実的には自宅に戻って電話をすることが多いようだ。

文字メディアと会話メディアの区別でいっても、固定電話の根強い人気や、携帯電話の通話（メールではなく）への人気をみると、高齢者には文字メディアより会話メディアのほうがやさしいように思える。目にやさしい、肩がこらないなどの身体的理由もあろう。あるいは、機器の操作の難解さが（本当に難解かどうかは別として）気分の上でメールなどを遠ざけているようにみえる。その意味で、FAXは文字メディアのわりに、比較的年齢（前期／後期高齢者）に関係なく使用されるといってよい。

第四に、デジタルデバイド論を基にして情報機器を所有・使用する人とならない人の特徴を集団別にみたが、いくつか興味深い知見があった。所有についてまとめると、女性や後期高齢者、低階層の人が情報機器を所有していない例が多いといえる。これは先行研究からの推測にも呼応しており、論理的に理解できる（木村 2001, 2004）。しかし、使用については、年齢と学歴はおおむね関係するにしても、性別は様相が異なる。すなわち、機器を使わないのはむしろ男性のほうで（固定電話など）、女性はよく利用している^{viii}。女性高齢者と比べ、男性高齢者の社交性の低さを指摘する先行研究もあり（三好 2001: 23-25）（斎藤 2005a）、無関係ではないと思われる。

集団差があまり明確でなかったのは、家族に関する事項である。高齢者が独居かそうでないかは、情報行動にあまり関係ないとの結果だった。家族形態そのものは重要でなく、むしろどんな仲を築いているかという、いわば機能に根ざした部分のほうが、家族の情報行動にはより直接的に関係するのかもしれない。これは高齢者以外のポピュレーション（小中学生とその親）を対象にした研究とも呼応する（斎藤 2005）。

あるいは、高齢者が積極的に家族以外に連絡し、楽しんでいる姿も想像される。現に、友人との連絡はその他と比べても多い。ともすれば（電話会社の広告のためか）高齢者の通話相手の大きな部分を孫が占めているイメージがあるかもしれないが、これはあくまで少数でしかない。たまにしか会わない孫よりも、ふだんのつきあい延長上で、友人と通話する人のほうがよほど多数である。筆者による高齢者へのヒアリングでもこれは確認され、孫とよく情報機器で連絡する例は、一般的とはいえなかった。

このように、先述した「ふだんのコミュニケーションとの連続性」は汎用性があるろう（松田 2002, 石井 2003）。

健康状態は情報行動とおおむね関係ないとの結果だった。だが、たとえば「健康でない」群の中でも、情報機器を使用する下位グループとしない下位グループには違いがあるだろう。また健康といった場合、本稿ではデータの制約上、主観的健康感を扱わざるをえないが、それだけが健康状態の指標ではない^{ix}。疾病やけがの際の情報機器での連絡は重要なテーマであり、今後も検討が必要だろう^x。

6、結び

本稿による行政への示唆として、現在の高齢者の情報行動についての明示がある。まずは現状を正確に知ることである。とくに携帯電話やメールといったニューメディアがこれだけしか使用されていないことは、認知する必要がある。たとえば、まださほど多くの高齢者がインターネット上の情報にアクセスできない現実を確認することができよう。

所有状況では、たとえば今後もっと老人福祉センターや老人憩の家などにPCを設置することの意義が考察できる。高齢者のPC所有はまだ多くないため、公共の場に設置されると恩恵をうける人は多いかもしれない。

通信業界への示唆として、社会的イメージほどには情報機器での孫との連絡は少ないことがわかる。孫の側は相当多数が所有しているはずだが、祖父母はそれほどでないし、まして所有していても使用しない人も多い。むしろ本稿の知見では、顔をあわせる機会の少ない孫との連絡に市場を求めるより、むしろ高齢者同士の友人関係での活用のほうが、ニューメディアの需要があるとも考えられる。

高齢者と情報機器の関係を考えるにあたり、年加齢効果と世代効果（Firebaugh, 1997: 6-7, 岡村 1997: 40-41）の2つを考慮する必要がある。メールでいえば、加齢すると使用者が少なくなるという要素と（加齢効果）、若いころから使用していなかった世代が高齢になるから、高齢者には使用者が少ないという要素が考えられる（世代効果）。詳細な議論は別の機会が必要だが、もし後者のほうが大きいならば、今後情報機器を使いこなす高齢者はもっと増えてゆくと予想される。本稿で扱った議題は、今後ますます目の離せないものとなるだろう。

注

- i ニューメディアという概念は多賀（2002: 44-145）をはじめ、広く使われている。
- ii たとえばコンピュータを購入したり、プロバイダーと契約したりで費用が必要である。
- iii 主任研究者・早稲田大学植村尚史教授（平成 16～17 年度）。
- iv 携帯電話に関しては、通話とメールを同一機器とした。携帯電話メールを持っている、通話機能は持っていないことは通常ありえない。そのため、本稿で扱う機種数は 5 種類であったとしても、図表 2 での「全部」は 4 つをさす。
- v 固定電話を持たないケースは 7 例あり、そのうち携帯電話だけを持つのが 4 例である。
- vi 孫はほとんどが基本的に別居しており、同居のケースは 2.5%にすぎない。都市郊外型の特性が反映されている。
- vii 『情報通信白書（平成 16 年版）』（p.41）では、60 歳以上の携帯電話メール使用者が送信する相手として、家族を一番にあげており、安易に「家族との連絡にメールは役立っている」という言説になりかねないが、まず携帯電話メールを使用する高齢者の割合自体が高いかどうかを示していないし、まして当白書の記述は同居・別居を区別していない。
- viii 細かくみると PC メールは男性のほうが使っているなど、一貫した解釈が難しいところはあるものの、概して本文のようなことがいえる。
- ix 介護されているか否かでは、介護状態にあるケース数が非常に少なかったため、取り上げられなかった。
- x 関連して、データ上の制約について言及しておく。本稿で扱ったデータは方法論的に問題のあるものではないが、都市近郊部で収集されたものであることに考慮すべきかもしれない。都市中心部や下町、あるいは農村部とは物理的環境・人間関係の質が異なるかもしれず、また違った結果になる可能性はあろう。

文献

- 馬場康彦・近藤克則（2004）「女性の労働と主観的健康感」『家計経済研究』65 号: 51-59.
- Firebaugh, G. (1997) *Analyzing Repeated Surveys*, Sage Publications.
- 橋元良明・是永諭・石井健一・辻大介・中村功・森康俊（2000）「携帯電話を中心と

- する通信メディア利用に関する調査研究』『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』
14号: p.83-192.
- 石井久雄 (2003) 「携帯電話で結ばれた青少年の人間関係の特質」『子ども社会研究』
9号: 42-59.
- 木村忠正 (2001) 『デジタルデバイドとは何か』岩波書店
- 木村忠正 (2004) 「リテラシーと信頼」橋元良明代表『インターネット利用に伴う情
報格差、対人関係希薄化の分析』平成 13~15 年度科学研究費補助金研究成果報告
書: 352-382.
- Kraut R., Lundmark V., Patterson M., Kiesler S., Mukopadhyay T., Scherlis W.
(1998) "Internet paradox: A social technology that reduces social involvement
and psychological well-being?" *American Psychologist*, 53(9): 1017-1031.
- 松田美佐 (2002a) 「ケータイ利用から見えるジェンダー」岡田朋之・松田美佐編『ケ
ータイ学入門』有斐閣選書: 125-145.
- 松田美佐 (2002b) 「モバイル社会のゆくえ」岡田朋之・松田美佐編『ケータイ学入
門』有斐閣選書: 205-227.
- 宮田加久子 (1998) 「コンピュータ・コミュニケーション」『マス・コミュニケーショ
ン研究』52号: 33-48.
- 宮田加久子・野沢慎司 (2002) 「新しいメディアとソーシャルサポート研究」『研究所
年報 (明治学院大学社会学部附属研究所)』32号: 87-94.
- 三好春樹 (2001) 『男と女の老いかた講座』ビジネス社
- 岡村清子 (1997) 「エイジングの社会学」岡村清子・長谷川倫子編『エイジングの社
会学』日本評論社: 11-43.
- 奥野卓司 (2000) 『第三の社会: ビジネス・課程・社会が変わる』岩波書店
- Riesman, D., (1953) *The Lonely Crowd*, Doubleday.
- 斎藤嘉孝 (2005a) 「高齢者の情報機器使用と親子コミュニケーション」植村尚史代表
『高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加方策と地域社会に与え
る効果に関する研究』平成 16~17 年度厚生労働科学研究費補助金研究成果報告書:
147-160.
- 斎藤嘉孝 (2005b) 「高齢者の電子コミュニティの実践と今後の可能性」植村尚史代表
『高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加方策と地域社会に与え

る効果に関する研究』平成 16～17 年度厚生労働科学研究費補助金研究成果報告書:
161-172.

斎藤嘉孝 (2005c) 「家族コミュニケーションと情報機器」『情報通信学会誌』23-2 号

総務省 (2004) 『情報通信白書 (平成 16 年版)』ぎょうせい

多賀太 (2002) 「情報環境の拡大と浸透」住田正樹・高島秀樹編『子どもの発達と現代社会』北樹出版: 144-156.

豊福晋平 (1998) 「大学生の情報生活に関する質問紙調査」『GLOCOM Review』3-5
号: 1-16.

八巻睦子・井上清美 (2001) 「老親子関係における電話の利用に関する一考察」『家族
関係学』20 号: 75-84.

第11章 ソーシャル・キャピタルと高齢者の社会参加

1. 研究目的

1. はじめに

近年の日本の少子高齢化、そして超高齢社会へ向けて、人々のくらしや社会システムは変化し続けている。特に、地域における高齢者福祉は、行政の対応策とともに、今後の地域における高齢者の生活形態や近隣住民の意識などに大きな影響を及ぼすと考えられる(植村, 2005)。今後の福祉における「地域力」を検討していく際には、どのような高齢者福祉のサービスがどの程度地域に根付いているか、そして質を落とさずかつ費用対効果がよいサービスがどれだけ提供できるかなどが課題点として挙げられる。さらに、介護保険制度や様々な公共福祉施設におけるサービスの提供者である国や行政は、地域包括支援センターの設置などを通じて、今後のより地域特性にあった地域密着型・在宅型の高齢者ケアの展開を推奨している。

このような“地域で地域の高齢者を支える”という高齢者福祉を実現するためには、高齢者自身を含む住民の主体的な社会参加・参画が必要不可欠であると考えられる。地域における社会参加には、自治会や民間非営利団体(Non-Profit Organization)などを通じたフォーマルなものもあれば、近隣地域を媒介とした人間関係を基盤としたもの(ゲートボール等)のようにインフォーマルなものもある。また、直接的に高齢者ケアにかかわるものもあれば、地域福祉や地域貢献を目的したものもある。本章では、このような様々な社会参加を、ソーシャル・キャピタルという観点から捉えていき、今後の高齢者の社会参加促進の方策への糸口を探っていく。

2. ソーシャル・キャピタルとは

ソーシャル・キャピタルとはどのようなものであろうか。“地域力”や“コミュニティ”という言葉はごく一般に使われるようになったが、それらの根底をなす概念が、ソーシャル・キャピタルである。ソーシャル・キャピタルという言葉自体は以前から使用されていたが、その概念をより明確に、一般的にしたのは、米国の政治学者 Robert D. Putnam の“Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy”(1993)や“Bowling

Alone: The Collapse and Revival of American Community” (2000)などの著書である。

ソーシャル・キャピタルは、直訳すると「社会資本」であるが、そもそも日本語における社会資本は、道路 空港、公園などのハード面における社会的基盤を指す。しかし、ソーシャル・キャピタルが意味するものは、社会資本のようなものではなく、様々な地域コミュニティに存在する組織や人間ネットワークなどから生じるいわば“ソフト”なものである。つまり Putnam (1993; 2000)は、ソーシャル・キャピタルを“社会生活における接着剤”(social glue)、地域活動における社会活動をよりスムーズにする“円滑油”というようにイメージした。そしてソーシャル・キャピタルを、「経済的資本」(Financial Capital)、「物的資本」(Physical Capital)、「人的資源」(Human Capital)と同じように、地域社会における「資本」と捉え、その質と量が市民生活に大きく影響をおよぼすとした。

昨今、地域コミュニティの崩壊が懸念されているが、ソーシャル・キャピタルとその地域社会に与える効果は、政治経済学や社会学を始めあらゆる角度から研究が行われている。例えば、ソーシャル・キャピタルの重要な一側面でもあるボランティア活動などの主体的市民参加と犯罪発生率や完全失業率との相関は負である一方、合計特殊出生率とは正の相関があるというマクロ分析結果の報告があり(内閣府国民生活局, 2003; 内閣府経済社会総合研究所, 2005)、主体的市民参加が日本の地域コミュニティのサステナビリティの一端を担っていることがわかる。さらに OECD(2001)における国民生活に関するミクロおよびメゾレベルでの分析では、近隣との社会的なつながりは、犯罪発生率を抑制するだけでなく、近隣住民のストレス軽減や健康増進、さらには学校における子どもの学習意欲の向上まで、ありとあらゆる面によい影響をもたらすことが指摘されている(内閣府国民生活局, 2003)。

このような地縁等における狭義のソーシャル・キャピタルは、後述するように結合型(Bonding)である。しかし地理的に定義されるものだけでなく、情報の共有化や相互の信頼関係により成立そして拡散する、社会的ネットワークなどの橋渡し型(Bridging)のソーシャル・キャピタルにおける効果も社会学や経済学的視点から考察されている。さらに、米国における地域開発(Community Development)分野におけるソーシャル・キャピタルの役割も実証的に研究されている(Lang & Hornburg, 1998)。

3. 歴史的成立背景

1916年にL. J. Hanifanという米国の教育関係者が「ソーシャル・キャピタル」という言葉を用いたのが、ソーシャル・キャピタルの歴史の始まりとされる。この中で、すでに地域における人間ネットワークや相互利益にむけた規範作りの重要性が指摘され、中でも学校をよりよくしていくためには、生徒や先生だけでなく、子どもの学校生活をとりまく地域社会の“各プレイヤー”の社会参加が必要であるとされた。

このように始まったソーシャル・キャピタルであるが、当時はあまり注目されず、実際に関連研究が行われはじめたのは、1950年代以降であったといわれる。1960～70年代において、例えば、都市周辺部に居住する人たちによって組織された会員制のグループ、都市計画分野における隣人関係の影響の検討などが行われた(Putnam, 2000; 宮川・大守, 2004)。その後ソーシャル・キャピタル研究は、米国の教育社会学者であるJames S. ColemanやフランスのPierre Bourdieuといった社会科学分野の研究者によって、体系化されていった。

4. Putnam (1993, 2000) のソーシャル・キャピタル

前述のように、Putnamは“Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy”を1993年に出版している。その中で彼は、約20年間のイタリア各地域におけるソーシャル・キャピタルと政治的なパフォーマンス(Institutional Performance)の関連を考察した。中でも、国民投票率や地域におけるスポーツや文化社会的な活動などから測定された「地域力」の指標(Civic Community Index)を作成し、各地域におけるタテ型やヨコ型などの社会的ネットワークの質、そして住民参加型(ボトムアップ型)あるいはシステム規制型(トップダウン型)などといった地域の“価値観”を測定した。そして、イタリア各地の「地域力」の指標とそれぞれの地域における政治的なパフォーマンスとの相関が調べられた。ここで政治的なパフォーマンスとは、政治における安定性および制度や公共政策の整合性の度合いのことを意味し、関連する合計12の側面から測定が行われた(Putnam, 1993, p. 75)。

分析の結果、イタリア北部地域においては、社会活動が活発で、ヨコ型のネットワークが数多く存在し、住民参加・協働型(ボトムアップ型)の価値観を有したことがわかり、このような地域特性と政治や公共政策のパフォーマンスの相関が高いことがわかった。一方で、イタリア南部地域においては、北部と逆(つまり社会活動が不活発、タテ型の

社会的ネットワーク、トップダウン型の地域の価値観)の地域特性が存在していることがわかった。さらにこのような地域特性は、制度や政治的なパフォーマンスとの不の相関が存在し、政治や社会制度がうまく機能していない原因のひとつになり得ることが指摘された(Putnam, 2000; 宮川・大守, 2004)。

Putnam はこのようなイタリアでの知見をもとに、ここ十数年にわたり民主主義社会の源泉でもある「主体的市民参加」の低下が懸念されているアメリカにおいて、ソーシャル・キャピタル研究をさらに進め、“Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community” (2000)を出版した。

「ひとりでボウリングをする」という和訳になり、なんとも物悲しい光景を思い浮かべてしまうが、このひとりでボウリングをする人々が増えたことが、現代アメリカが抱える社会問題のひとつでもある地域社会の崩壊の象徴であると Putnam は考えた。

アメリカの中産階級でボウリングが大流行した 1970～1980 年代は、それぞれがチームになり対抗戦などをして、仕事帰りの楽しいひとときを過ごしていた。しかし、近年のアメリカでのボウリング人口は以前よりも増加していたが、地域のボウリング・チームに参加したり、仲間うちで対抗戦などをする人々はめっきり減ってしまったというのである。具体的には、1980 年～1993 年の間におけるアメリカのボウリング人口は 10% 増加したのに対し、チームや仲間うちでのボウリングは 40% も減少していることがわかった(Putnam, 2000; 宮川・大守, 2004)。

ひとりでボウリングをするアメリカ人が増えたということに象徴されるソーシャル・キャピタルの低下、つまりソーシャル・キャピタル減退論が Putnam(2000)の主旨である。ソーシャル・キャピタルの減退が、アメリカの地域コミュニティのあらゆる側面に影響を及ぼし、結果として、地域住民の社会参加・参画の量と彼らの地域における社会生活の形態を変えてしまったと指摘する。つまり、後述するソーシャル・キャピタルの構成概念である社会的ネットワークやその基盤となる信頼や規範といったものが、地域社会において崩れてしまい、あらゆる地理的および社会的な人間関係が中心となった組織や社会活動グループが機能しなくなってしまったというのである。

Putnam(2000)は、ソーシャル・キャピタルにおける研究はその内容自体が新しいというわけではなく、社会学や政治経済学によって蓄積された知見を新しい枠組みから捉えなおしたものであるとした。特に、様々な関連研究によってアメリカ人の社会生活への影響が明らかにされている、核家族化や仕事の転勤などに伴う地域住民の流動性、都市

化、テレビの台頭、女性が社会進出することによる地域活動の減少などがソーシャル・キャピタル減退の主な理由とした(Putnam, 2000, p. 283)。

5. 定義

ソーシャル・キャピタルは、そもそもどのような構成概念として定義されているのか。ソーシャル・キャピタルは、地域における人間関係や近隣住民による社会的なつながりによって生じる信頼やネットワーク、そして相互の利益を最大化できるような規範や地域の風土といったものによって構成されている。具体的には、“人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼(Trust)」、「互酬性の規範(Norm of Reciprocity)」、「ネットワーク(Network)」といった社会組織の特徴”と定義される(Putnam, 1993, p.167; 内閣府国民生活局, 2003)。したがって、このような要素が多く蓄積する地域コミュニティは、高いレベルのソーシャル・キャピタルが存在することになる。

普段よく使われる信頼やネットワークという言葉とは違い、あまり馴染みのない概念が「互酬性の規範」である。平たく言えば、“今日はこちらの畑を耕すのを助けてください、明日はあなたの畑を耕すのを手伝いますから”というように、お互いがお互いの利益のために助け合うという、相互・協調的な規範を意味する(内閣府国民生活局, 2003)。

この互酬性の規範の代表として、物々交換のような等価基準による交換がある。一方で、協調する対象が特化されていないものは、一般化された互酬性(Generalized Norm of Reciprocity)と名付けられている。これは、短期的な意味において相手の利益になるという愛他主義に基づいているが、長い目で見れば、当事者を含むより広い人々への利益・効用へとつながるだろう、という利己心に基づくものである(内閣府国民生活局, 2003)。つまり、一般化された互酬性とは、「情けは人のためならず、巡り巡りて己が身のため」に類似した概念と理解できよう。

6. 日本におけるソーシャル・キャピタルと NPO 活動

日本におけるソーシャル・キャピタル研究は近年とくに盛んになってきている。主な研究動向としては、地域における近隣づきあいや交流および地域コミュニティへの信頼度などを構成概念としたソーシャル・キャピタルの指標化とインフォーマルおよびフォーマルな社会参加との関連性に着目したものが多い。

特に、1998年に施行された特定非営利活動促進法(NPO法)が施行されて以来、日本のNPO活動は盛んになってきていて、そのソーシャル・キャピタルとの関連性に着目した研究が多く行われている。特定非営利活動法人(NPO法人)の多くは、その活動拠点を地域に置いているが、単なる自発的な活動(奉仕活動)だけにとどまらない、コミュニティビジネスとしての活動も目立ってきている。

特に営利目的の一般のビジネス、つまり“グローバルビジネス”と対極にあり、地域に根ざしているコミュニティビジネスは、高齢者の社会参加を促すという目的においても大きな期待がもてる(細内, 2001)。また、NPO法人の活動分野は様々で、保険・医療・福祉や社会教育の推進から、科学技術の発展や国際協力など、合計17分野とされ、重要な地域の資源となり得る。全国の認証数は、2005年5月の時点で約2万2000件であり、現在も急速に伸びている(米田・田中・野呂, 2005)。さらに、本研究プロジェクトの焦点でもある高齢者の社会参加促進方策の検討においても、よりフォーマルな社会参加の領域においても重要な示唆を与えるものと考えられる。

内閣府国民生活局(2003)は、近隣付き合い、相互信頼などのソーシャル・キャピタルの構成概念は、社会活動への参加・参画とともに、地域におけるフォーマルな社会参加、つまり市民ボランティアやNPO活動の促進につながる(図-1参照)。また、全国の都道府県別にみた近隣地域の交流、地域における信頼感、社会参加の指標は共変することを示し、それらの相関性の整合性の高さを指摘した。

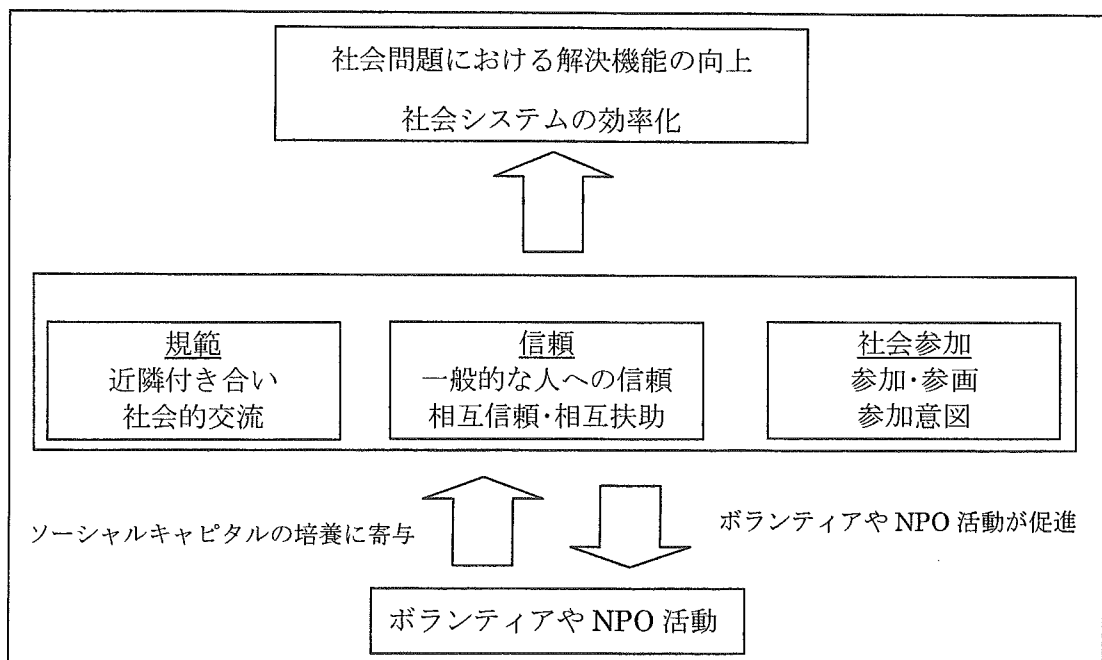


図-1: ソーシャル・キャピタルと地域における社会参加(内閣府国民生活局, 2003)を若干改訂

指標化されたソーシャル・キャピタルは、ボランティアなどの市民活動やNPO活動にどのような相関をもっているのでしょうか。図-2は「つきあい・交流指数」、「信頼指数」、「社会参加指数」の平均値から作成されたソーシャル・キャピタル指標(内閣府国民生活局, 2003)、山内(2003)による市民活動指標、日下部(2003)によるNPO指数との関連を示している。市民活動指標は「NPO組織指数」、「寄付指数」、「ボランティア指数」から構成されている(山内, 2005)。NPO活動期待指数は、回帰分析によって作成された“その地域の人口と経済規模で期待されるNPO数から、実際のNPO数がどれだけ多いか少ないか”という測定指標である(日下部, 2003, p. 48)。また、市民活動指標とNPO活動期待指数は偏差値方式で算出されたが、グラフ作成にあたりソーシャル・キャピタル・インデックスを基準に標準化した。

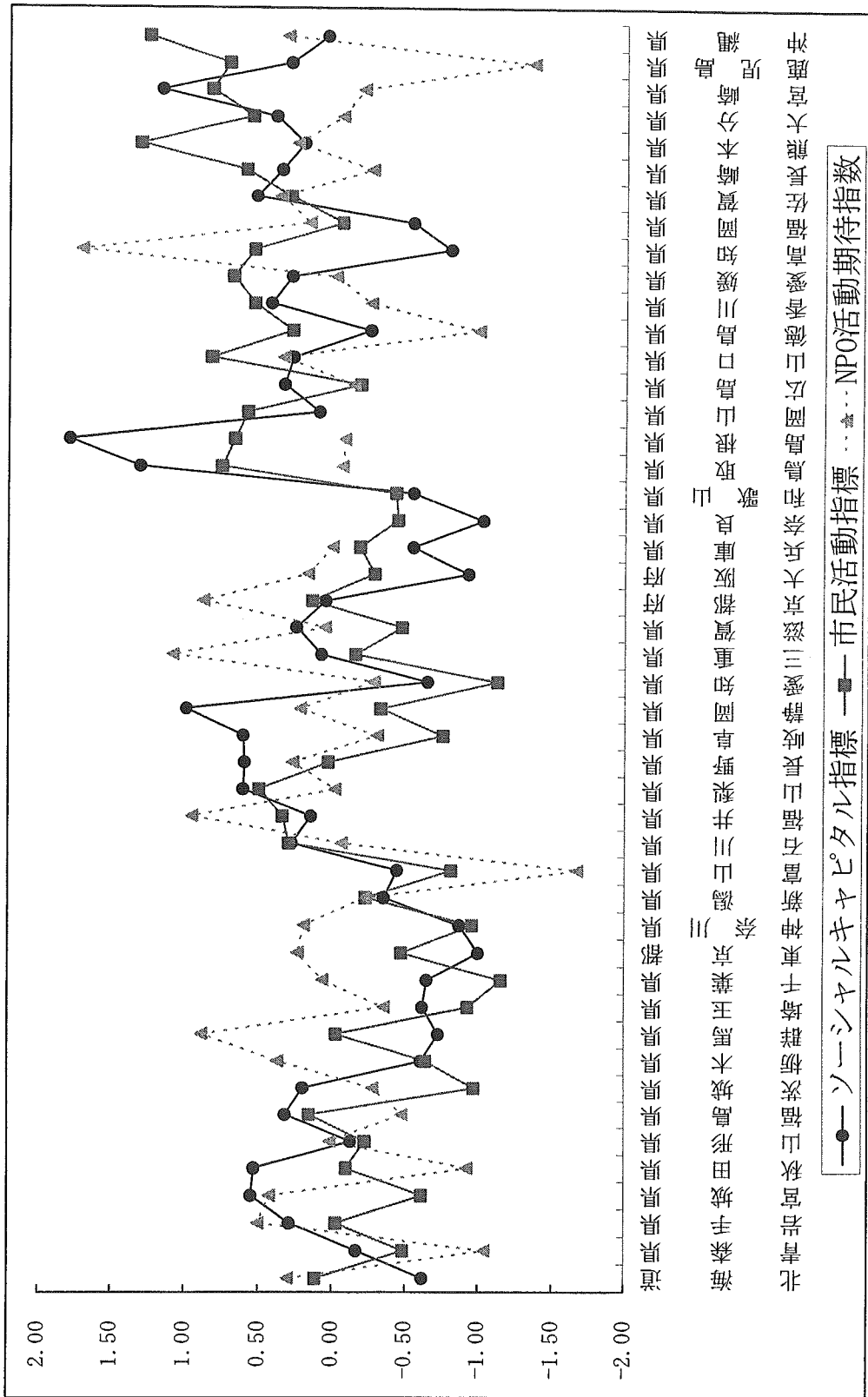


図-2：都道府県別にみたソーシャル・キャピタルとフォーマルな社会参加

図-2によると、市民活動指標、NPO活動指数、ソーシャル・キャピタル指数の共変性はそれほど高くはないと考えられ、それらの相関性の低さをうかがわせる。また、ソーシャル・キャピタル指標と市民活動指標およびNPO活動期待指数の散布図(図-3)を見ると、全国的なトレンドとして、ソーシャル・キャピタルの蓄積量とフォーマルな社会活動とは高くは相関していないことがわかる。つまり各都道府県において、信頼や互酬性の規範に基づいたソーシャル・キャピタルは、ボランティア活動、NPO活動、コミュニティビジネスなど地域の社会活動へと十分に発展していった可能性はある。したがって、行政や自治体を中心となり、より多くの社会活動の組織化へ向けた仕掛け作りおよび組織への継続的な支援が、今後一層必要となってくると考えられる。

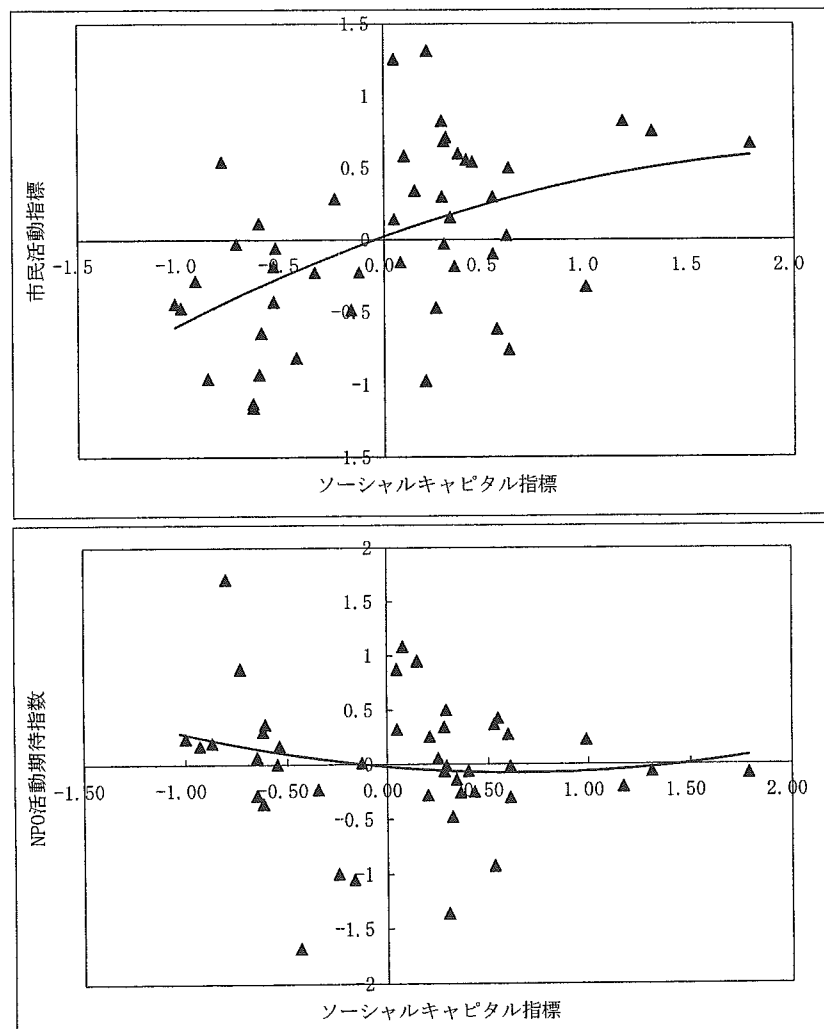


図-3：ソーシャルキャピタル指標と社会活動（都道府県別）

7. 地域主体のガバナンスとソーシャル・キャピタル

宮川・大守(2004)はソーシャル・キャピタルを、短期的な市民ネットワークとしてではなく、長期的なビジョンを見据えた、地域が主体となったガバナンスの基盤となるものと考えた。この考え方は、いわゆる“自由放任”の市場主義および“社会エンジニアリング”の社会主義の2つそろっての失敗、つまり「市場の失敗」と「政府の失敗」であり、このような失敗の問題点を解決するひとつのアイデアとして“コミュニティ・ガバナンス”の可能性が挙げられた。特に、Bowles and Gintis (2002)によるコミュニティ・ガバナンスの特徴は、以下のようにまとめられた(宮川・大守, 2004)。

第一に、コミュニティ・ガバナンスの構造上、“今日相互作用をもつメンバーが将来も相互作用をもつ確率は高く、したがって将来における報復を避けるために社会的にプラスになるような行動をとろうとするインセンティブが働く”(宮川・大守, 2004, p. 24)。そして、地域の頻繁な交流・相互作用は、近隣住民の特性や行動についての情報のコストを削減し、便益を高めることができ、結果として、コミュニティが全体に有益な結果をもたらすような行動への動機が高まる。さらに、主体的市民参加の原理に基づく民主的なガバナンスにより、コミュニティのメンバーが他のメンバーのルール違反を直接処罰することが出来るため、メンバーの「ただ乗り問題」を克服することもできる(宮川・大守, 2004)。

実際のところ、コミュニティ・ガバナンスにおける失敗(Bowles & Gintis, 2002)も報告されている。しかし、ボランティアやNPO活動などのような“この指とまれ型”の社会活動をより活発にしていくにあたり、あくまでも地域が主役であるコミュニティ・ガバナンスの考え方は、今後の日本における福祉サービスの政策的支援方策を考えていく上でも、重要な概念のひとつと考えることもできる。

8. 本稿の概要

ソーシャル・キャピタルは、高齢者を含む地域住民の社会参加のあり方を、人間関係や社会的ネットワークなどのソフトな面から包括的に検討していく上で有用な概念と考えられる。そこで、昨年度の本研究プロジェクトにおいて実施された住民へのアンケート調査の結果をもとにして、高齢化した大都市周辺部に暮らす高齢者の個人的要因や近隣の地域特性が、どのようにソーシャル・キャピタルの質や量に関連しているかを検討する。